

東北電カグループ中長期ビジョン

よりそう*next*

東北発のスマート社会実現を目指して

2023年度 東北電カグループ 中期計画の概要

- 2022年度東北電力グループ中期計画では、“Change”・“Challenge”・“Create”の力点の下、電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の収益化に取り組んできました。しかし、燃料・電力調達価格の高騰に直面するなど厳しい事業運営に迫られ、収支・財務ともに東日本大震災発生直後の水準を下回る状況にあります。
- このような会社創立以来の危機的な経営状況からいち早く脱却すべく、「2023年度東北電力グループ中期計画」を取りまとめました。
- 本中期計画では、お客さまに電気料金の値上げをお願いしている状況に鑑み、お客さまのご負担の緩和につながるサービスや、電気にとどまらない商品・サービスのご提案を強化することとしております。加えて、収支・財務基盤の回復や安定的な電力供給等に寄与する原子力発電所の再稼働に向け、安全を最優先に、女川2号機の安全対策工事に全力を挙げることであります。
- さらに、全社を挙げた効率化の徹底や、東北電力グループ各社・各部門における事業環境変化に対する的確・柔軟な対応等を通じて、収支・財務基盤の早期回復と東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現につなげてまいります。
- このような事業運営を行うにあたり基盤となるのが企業倫理・法令遵守の徹底です。このたび、東北電力および東北電力ネットワークにおいて新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いがあったことを重く受け止め、再発防止対策の徹底はもとより、従業員一人ひとりが、業務遂行上のあらゆる場面で公益事業者としての高い倫理観を持ち、ステークホルダーのみなさまからのご信頼の確保に努めてまいります。
- 東北電力グループ全社・全従業員が総力をあげて本中期計画を実行することにより、成長に向けて再始動してまいります。

<2023年度東北電力グループ中期計画対象期間>

2023～2025年度

- 1. 2023年度中期計画実行に当たっての基本認識**
2. 収支と財務基盤回復の取り組み
3. 「よりそうnext」実現の取り組み

2022年度末の状況

- 東日本大震災発生直後よりも**厳しい収支・財務状況**にあり、お客さまに対して**電気料金値上げ**のお願い
- 新電力等のお客さま情報の**不適切な取り扱い**を行っていた事案が判明
- お客さま・地域への価値提供基盤となる収支・財務の早期安定化が安定供給を始めとする今後の事業運営の大前提
- 電気にとどまらない商品・サービスを通じた価値をご提供する必要
- 再発防止対策を徹底し、ステークホルダーの皆さまからのご信頼を回復させる必要

電気事業運営上のボラティリティ上昇

- 足もとで燃料・電力市場の価格高騰に直面しており、国際情勢等を踏まえると、電気事業運営上の高いボラティリティは継続するものと想定
- 事業運営全般におけるリスク管理の高度化・リスク抑制が重要

Economy

エネルギー安定供給の重要性の高まり

- 国際情勢を受けたエネルギー安全保障の揺らぎや、自然災害の甚大化等を受け、エネルギー安定供給の重要性が向上
- 中長期的な視点も持った的確な設備形成・運用等が重要

Energy Security

カーボンニュートラル実現の必要性の高まり

- エネルギー安全保障（エネルギー自給）の観点からもカーボンニュートラルの重要性は向上
- 事業運営上の機会・脅威となり得ることへの認識を強め、機会獲得と脅威縮減のための主体的な関与が必要

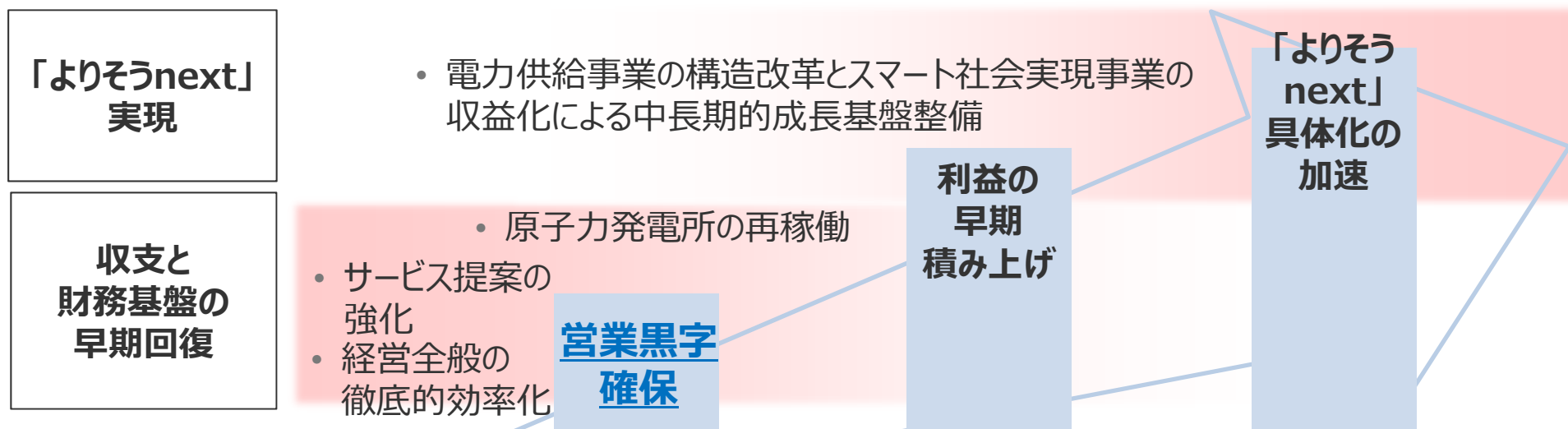
Environment

事業分野ごとの最適資源配分・事業運営の重要性

- 3Eの各側面での事業環境を的確に捉え、事業分野ごとの最適な資源配分・事業運営（設備形成・業務プロセス構築・パートナーとの協業等）を行うことが利益創出のカギ

- 経営全般の徹底的効率化をベースに、サービス提案の強化や原子力発電所の再稼働等を進めることにより、**2023年度の営業黒字を確保し、利益の早期積み上げを図る**。これにより、**収支と財務基盤を早期に回復させ**、安定的事業運営や成長の取り組みを行う上での経営基盤を固める。
- 並行して、電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の収益化にも取り組むことで、**中長期的な成長の基盤を整え、「よりそうnext」具体化の加速、その実現に向かっていく**。

2023年度中期計画対象期間



2022年度
業績予想









営業利益
△2,200億円
経常利益
△2,400億円

収支・財務基盤回復をベースに「よりそうnext」実現の取り組みを着実に実行

事業環境	基本認識	2023FY	2024FY	2025FY	該当頁
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 東日本大震災発生直後よりも厳しい収支・財務 ✓ お客さま情報の不適切な取扱い判明 	収支と財務基盤の早期回復	営業黒字確保		キャッシュ利益の早期積み上げ	
		<ul style="list-style-type: none"> • サービス提案の強化 <small>電力小売・サービス</small> 			P9
		<ul style="list-style-type: none"> • 原子力発電所の再稼働 <small>原子力</small> 			P10
		<ul style="list-style-type: none"> • 経営全般の徹底的効率化 			P11
		<ul style="list-style-type: none"> • 新託送料金制度の下での効率的事業運営 <small>送配電</small> 			P12
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電気事業のボラティリティ ✓ エネルギー安定供給の重要性 ✓ カーボンニュートラル実現 ✓ 事業分野ごとの最適資源配分・事業運営 	「よりそうnext」実現	中長期的成長基盤整備		「よりそうnext」具体化の加速	
		<ul style="list-style-type: none"> • 電源ポートフォリオ最適化・需給最適化 <small>発電・卸</small> 			P15
		<ul style="list-style-type: none"> • 送配電網の的確な形成・運用、再エネ導入拡大に向けた系統整備・運用、新規事業・電力需要拡大 <small>送配電</small> 			P16
		<ul style="list-style-type: none"> • 新規開発推進と既存発電所のパフォーマンス向上 • バリューチェーン・ライフサイクル全般を通じた事業機会獲得 <small>再エネ</small> 			P17
		<ul style="list-style-type: none"> • 需給管理と電力調達最適化、付加価値サービス拡充と一体提案 <small>電力小売・サービス</small> 			P18~20
		<ul style="list-style-type: none"> • 事業領域の拡大 <small>サービス</small> 			P21
		<ul style="list-style-type: none"> • カーボンニュートラルへの挑戦 			P22
		<ul style="list-style-type: none"> • 強固な事業基盤の形成 			P23・24

電力供給事業の構造改革
スマート社会実現事業の収益化

- 当社グループは、「よりそうnext」を実現し中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献するために優先的に取り組むべき課題として、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定。2023年度中期計画にマテリアリティの解決に向けた取り組みを織り込むことで、その実効性を確保していく。

マテリアリティと個別主要課題			2023年度 中計への反映
E 環境	カーボンニュートラルへの挑戦	安全を最優先とした原子力発電所の早期再稼働と安定運用、再生可能エネルギーの導入拡大、火力電源の脱炭素化への移行、お客さまによりそう省エネ提案・電化推進、脱炭素技術開発・イノベーション促進	 P9・10・15 ~22
	循環型社会の形成	廃棄物の発生抑制と資源の有効利用	 P23
	生物多様性の保全	地域環境の保全	 P23
S 社会	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	デジタル技術を活用した地域課題解決に資するスマート社会実現事業の推進、お客さま満足度の追求、東北・新潟の活力ある地域コミュニティの共創	 P9・18~21
	レジリエントな社会インフラの構築	安定したエネルギーの供給、大規模災害への迅速な対応、保有技術を活かした社会インフラ高度化への貢献	 P10・12・15 ~17・20・21
	多様な人財がイキイキと働く職場作り	ビジネスモデルの転換を支える人的資本の強化、デジタル技術の活用などを通じた働き方改革の実践、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進、健康経営の推進	 P23
	様々なステークホルダーの人権尊重	労働安全の確保、差別・ハラスメントの防止、公衆保安・消費者安全の確保	 P24
G ガバナンス	健全で透明性のある企業経営	健全な収益・財務基盤の確保、企業倫理・法令遵守の徹底、リスクの管理・対応、情報セキュリティの確保、知的財産の保護・活用、サプライチェーンのリスク管理、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの拡大、パートナーシップの強化、実効性のあるガバナンス体制の構築	 P7・11・12・ ・24

- **財務基盤の早期回復を最優先課題と位置付け**、2023年度の営業黒字確保、女川原子力発電所2号機の再稼働等により収支をV字回復させ、**2024年度の財務目標「連結キャッシュ利益3,200億円以上」を達成する。**
- また、再生可能エネルギー事業（送配電網の系統増強等を含む）とスマート社会実現事業を成長分野と位置付け、**2030年頃までに4,000億円程度を投資**し、それぞれの事業拡大と収益化に取り組む。
- **財務健全性と資本効率性のモニタリング**を行い、財務規律を踏まえた投資判断を徹底していく。

財務目標

2024年度の連結キャッシュ利益※
3,200億円以上

※ 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益

V字回復

財務基盤の早期回復を最優先課題と位置付け、さらなる利益拡大とビジネスモデル転換に必要なキャッシュ創出力の向上を実現

2023年度の営業黒字確保

財務健全性・
資本効率性
のモニタリング

- 負債返済能力・財務体質の健全性
⇒ **連結有利子負債／キャッシュ利益倍率**
⇒ **連結自己資本比率**
- 投下資本に対するリターン
⇒ **ROIC**

成長投資

	投資規模 (2030年頃まで)	効果・リターン（目標）
再生可能 エネルギー 電源開発	1,000億円 を超える規模	(2030年度) □ 連結キャッシュ利益 200億円程度
再生可能 エネルギー ネットワーク 投資	2,000億円 程度	□ 脱炭素化 □ 持続的な安定供給 □ 送配電網の最適化
スマート 社会 実現事業	1,000億円 程度	(2030年度) □ 売上高 1,000億円程度※ □ 連結キャッシュ利益 200億円程度※ ※ 電気販売を除く

1. 2023年度中期計画実行に当たっての基本認識
- 2. 収支と財務基盤回復の取り組み**
3. 「よりそうnext」実現の取り組み

- 燃料・電力調達環境等を踏まえ、**低圧・高圧以上ともに電気料金メニューを見直し**。お客さまのご負担の緩和につながるスマートライフ電化や省エネメニュー、エネルギーソリューション等の**サービス提案を強化**する。

東北電力のスマートライフ電化

電気を快適かつ賢くご利用いただける「スマートライフ電化」の提案強化

安心で快適な暮らし

安心・快適、エコな暮らしにオール電化をご提案



エコキュート IHクッキングヒーター エアコン

最新機種を月々定額でご利用可能

電気を賢く使う暮らし

自宅で発電したエネルギーを有効活用



太陽光・蓄電池 HEMS

太陽光・蓄電システムを初期費用0円でご利用可能

より、そう、ちから。東北電力 **よりそうスマートタイム** 電化に適した料金プラン
太陽光発電・蓄電池での自家消費により効率的に電気を使用いただける

「スマートでんき」と省エネ応援サービスを提供

スマート省エネでんき



いつでも、カンタンに使用量が見える

省エネ応援サービス

おうちで省エネ



エアコンクリーニングを優待価格で利用できる！

おでかけで省エネ



キャンプ用品をおトクにレンタルできる！

フロントティア会員Webサイト「**myフロントティア**」ならいつでも簡単に電気のご使用状況がみえるから省エネに取り組みやすい

エネルギーソリューション等

業種別エネルギーソリューション



お客さまのエネルギー使用状況等を踏まえ、業種別に最適なソリューションを提案

E's-support+

ユーティリティ設備のアウトソーシング



exEMS



電気使用状況の見える化により、省エネ・省コストを実現

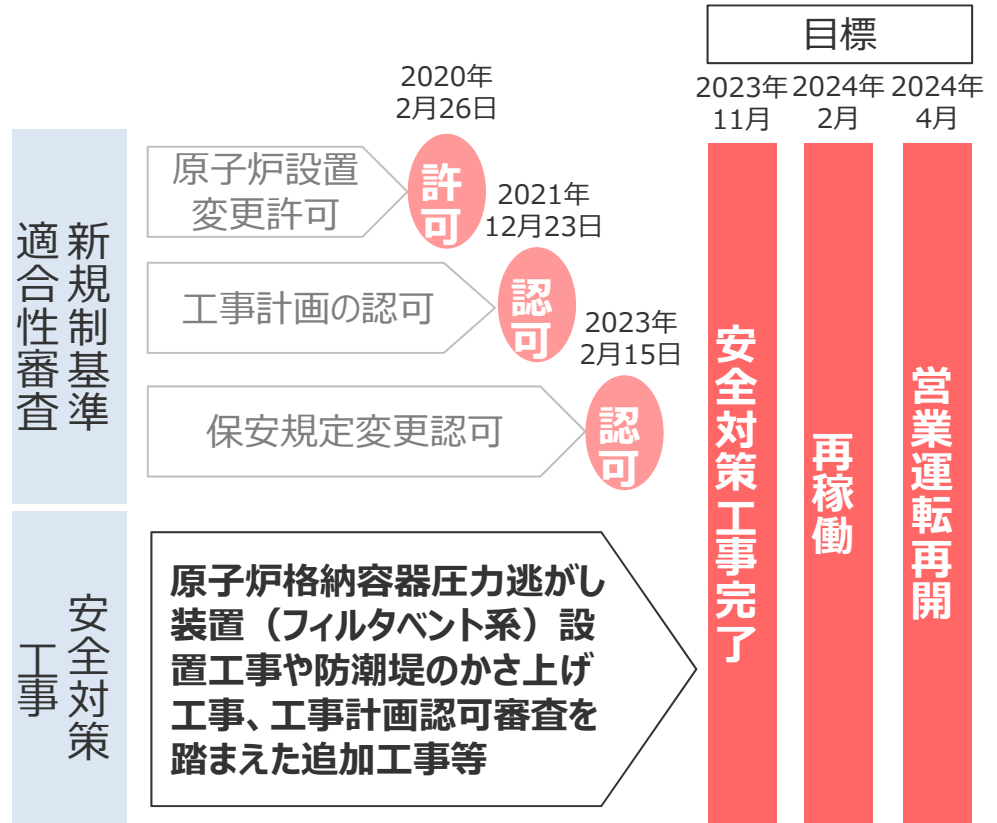
節電プログラム



タイムリーな節電対応と節電特典を連動させた、お客さま向けプログラムを実施

- 女川2号機は、**2023年11月の工事完了、2024年2月の再稼働、同4月の営業運転再開**を目指し安全対策工事に取り組んでおり、引き続き地域のご理解をいただきながら安全最優先で準備を進める。
- また、防災体制整備・運転体制強化、教育訓練実施等により、**再稼働後の安定運転に万全を期す**。加えて、**再稼働後のさらなる経済性向上**に向け、安全確保を最優先に、競争発注拡大等のコスト低減を図っていく。

女川2号機安全対策工事等の状況



再稼働後を見据えた対応

- 安定稼働** 防災体制・運転体制整備・強化、教育訓練充実等
- 経済性向上** 競争発注拡大等のコスト低減

他のプラントでの対応

- 東通1号機・女川3号機の再稼働に向けた対応を進めるとともに、女川1号機の廃炉作業を継続する。

- 小売規制料金値上げ申請に当たり年平均311億円の効率化（原価算定期間：2023～2025年度）を織り込んでいるように、2023年度の黒字化や財務基盤の早期回復に向け、**経営全般における徹底的な効率化・コストダウンを追求**する。
- これにより構築された強靱な事業体質を基盤に、中長期的な成長にも取り組んでいく。

＜小売規制料金の値上げ申請に織り込んだ効率化額と取り組み＞

（単位：億円）

費目	効率化額	主な取り組み
燃料費・ 購入電源費	△239	熱効率向上、秋田4号廃止時期変更、 低品位炭調達拡大、LNG契約方法多様化
人件費	△20	業務効率化（①）、退職給与金削減
設備投資関連費用	△8	競争発注拡大、情報システム管理効率化
修繕費	△30	火力発電所の定検長周期化
その他経費	△14	競争発注拡大（②）
合計	△311	

着眼点

- 高騰する調達コスト（燃料・電力）の抑制が急務
- 強靱な事業体質の構築に向け、事業全般の固定費を抑制する（安定供給確保は大前提）

① 業務効率化

（間接業務のシェアードサービス化）



共同運営



東北電カトランスコスモスマネジメントパートナー株式会社【略称TETRA】
（2023年4月設立）

間接業務（総務・人事労務・経理・資材調達のオペレーション業務）のSSC化によるコスト削減・成長事業に振り向ける資源確保

（運営体制見直し）

- ✓ 第一線組織の販売業務・間接業務の運営体制見直しによる効率化
- ✓ 外部委託拡大や関係会社への業務移管による効率化

② 競争発注拡大

調達改革の現状

「調達改革委員会」の下、至近では対2012年度比で年間500億円程度の効率化を達成

2025年5月末までにさらに60億円程度の調達価格低減を目指し、競争発注拡大等を進める

- 送配電事業では、2023年4月から、高経年化設備の更新や再エネ導入拡大・レジリエンス強化に向けた送配電網の構築等に必要な投資の確保とコスト効率化が求められる新しい託送料金制度（レベニューキャップ制度）が導入。
- 新制度下においても、必要な投資や安定供給を確保しながら、**事業計画に織り込んでいる効率化を着実に実現する（2023年度中計期間に織り込んでいる効率化効果は合計115億円、事業計画5カ年合計は230億円）**。

（単位：億円）

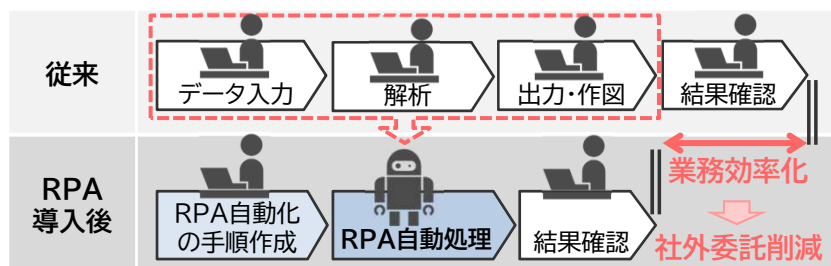
<効率化の切り口>

- 設備・業務見直し
- 新技術活用・DX推進
- 組織見直し
- 他社捕捉
- カイゼン

<効率化額>

主な施策		2023	2024	2025	5カ年計
人員効率化	既存業務の見直し、委託化	17.0	14.5	18.9	105
資機材調達効率化	設備仕様見直し	2.5	5.6	5.6	25
工事の効率化	買う量の最適化	6.0	7.5	7.2	37
	買うモノの工夫	0.3	0.3	0.0	2
	デジタル化・新技術の活用	0.2	0.6	1.0	7
その他（間接業務見直し、システム統廃合等）		8.3	8.0	12.3	55
合計		34	36	45	230

鉄塔設計業務へのRPA適用イメージ

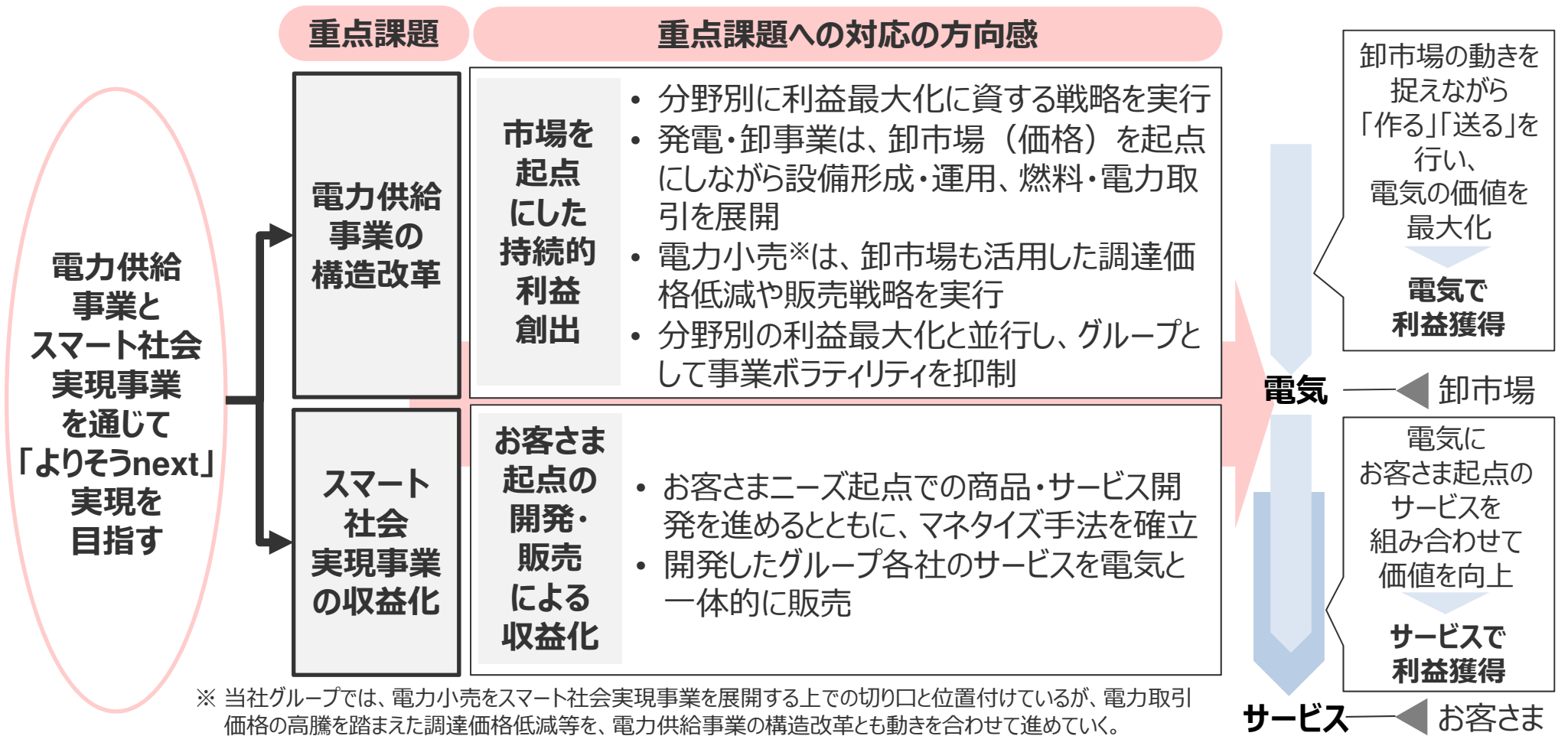


ドローンを活用した鉄塔点検の実施



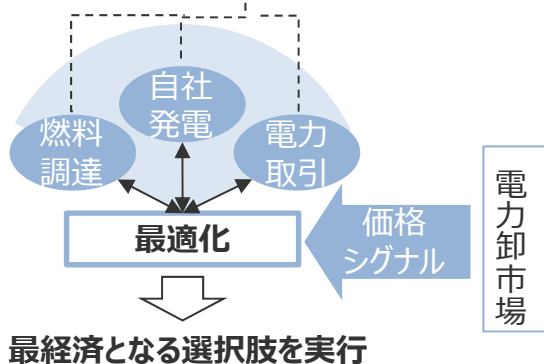
1. 2023年度中期計画実行に当たっての基本認識
2. 収支と財務基盤回復の取り組み
- 3. 「よりそうnext」実現の取り組み**

- 足もとの厳しい状況を脱し、持続的な成長を遂げるためにも、引き続き「よりそうnext」実現を目指す。
- 電力供給事業では、構造改革として、卸電力取引市場を起点としながら、事業環境変化の中でも持続的な利益創出につながる事業別に最適な設備形成・運用・体制構築を進める。
- スマート社会実現事業では、お客さま起点の商品開発・マネタイズ、電気と一体でのサービス販売を強化し、収益化を進めていく。



利益創出イメージ

各段階で市場を起点にした事業運営や
リスク抑制を行い競争力強化



利益創出のポイント

- 電源ポートフォリオ最適化
- 脱炭素技術・ノウハウの着実な蓄積
- 燃料調達（契約）の多様性・柔軟性向上
- 適切な規模での電源確保と既設電源の最適運用
- 市況に迅速に対応したトレーディングの活用

2023年度中期計画における主な取り組み

競争力強化とカーボンニュートラルを見据えた電源ポートフォリオ最適化

構造改革

- ✓ 経年火力の着実な休廃止（秋田4号：2024年7月廃止予定）
- ✓ 中長期的な競争力確保や、カーボンニュートラルに向けた火力発電の将来的位置付け、制度措置等踏まえた電源リプレイス等の検討
- ✓ 火力脱炭素化に向けたFS・実証加速と燃料調達スキームの検討推進

需給最適化と戦略的な燃料調達・発電・卸売

構造改革

＜燃料＞ 足もと～中長期の市場環境等を踏まえた燃料ポートフォリオ確立（最適な調達先・調達数量・契約体系等の組み合わせ）

発電用燃料の
主な輸入先

- ▲ 石炭
- ◆ LNG
- ウラン



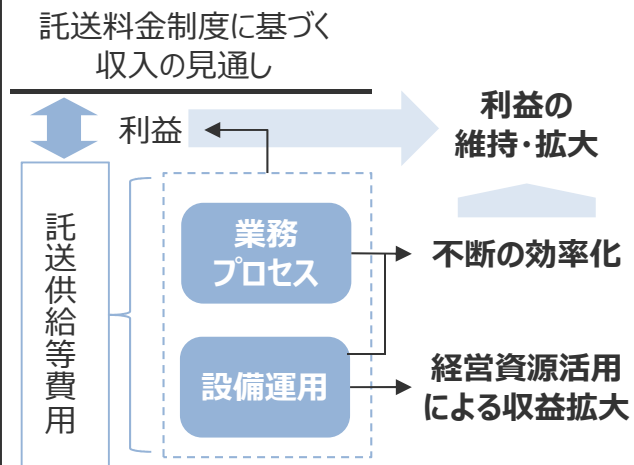
＜発電＞ 既設電源の定検期間最適化やデジタル技術を活用した保守効率化、グループ内での連携による効率的なメンテナンスの実現、自然災害に対するリスク耐性強化

東北発電工業株式会社

＜卸売＞ 入札による卸販売の実施などにより、内外無差別な交渉機会の確保と販売利益最大化を両立

＜トレーディング＞ 先物市場拡大も捉えた最適化・事業機会追求

利益創出イメージ



利益創出のポイント

- 不断の効率化（新技術・業務プロセス・工事・調達等）
- 経営資源（保有資産・ノウハウ）を活用した収益拡大
- 地域接点機能を活用した電力需要創出

2023年度中期計画における主な取り組み

徹底的なコスト削減

→P12

構造改革

送配電網の的確な形成と運用による安定供給確保

構造改革

- ✓ アセットマネジメント（リスク量）に基づく設備改修・補修、効率的な設備保守・設備形成
- ✓ 設備拡充計画・設備保全計画に基づく計画的な工事の実行

再エネ導入拡大に向けた系統整備・運用の高度化

構造改革

- ✓ 大規模基幹系統整備への着実な対応（東北北部電源接続案件募集プロセス、東北東京間連系線等）
- ✓ 日本版コネクト&マネージ等による既存系統の有効活用や、再エネ出力予測精度向上

中長期的視点での新規事業と電力需要の拡大

スマ社収益化

- ✓ 保有資産やノウハウを活用した収益機会の獲得
- ✓ エリア需要の拡大に向けた企業誘致の支援

レベニューキャップに基づく事業計画での主な定量目標

安定供給

- 低圧（電灯）お客さまにおける年間停電量：155MWh以下

再エネ拡大

- 接続検討の回答期限超過件数：0件
- 契約申込の回答期限超過件数：0件

サービスレベル向上

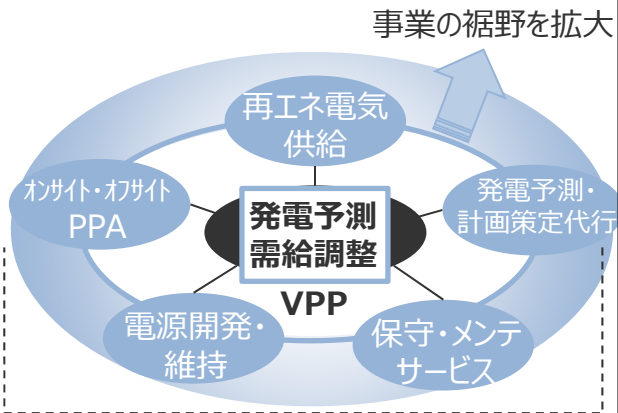
- 供給側接続事前検討の回答期限超過：0件
- 確定使用量の誤通知：0件
- 料金計算の誤算定：0件
- 確定使用量の通知・料金請求の遅延：0件

2023年度中計期間における収入の見通しと投資計画

	2023年度	2024年度	2025年度
収入の見通し	4,554	4,778	4,812
投資計画	1,947	2,037	2,024

（単位：億円）

利益創出イメージ



発電予測・需給調整をコアに
各事業をつなぎ
収益性向上・事業領域拡大

利益創出のポイント

- 需給運用に係る発電予測精度の向上
- VPP（アグリゲーション）リソースの早期確保
- 開発適地確保と保有設備の最大限の活用
- コーポレートPPAのニーズ把握と導入支援
- サービス人材の早期育成・確保

2023年度中期計画における主な取り組み

新規開発の一層の推進と既存発電所のパフォーマンス向上

構造改革 スマ社収益化

新規開発目標：
2030年代早期
に**200万kW**

- ✓ 200万kWの目標達成に向け、地域と共生する新規開発の推進
- ✓ 既存発電設備の適切な維持・更新によるパフォーマンス向上
- ✓ 当社グループ企業の再エネ開発体制の最適化（東北自然エネルギーと当社間における風力、太陽光、地熱発電の事業再編）



能代港洋上風力発電所
(提供：秋田洋上風力発電株式会社)



バリューチェーン・ライフサイクル全般を通じた事業機会の獲得

構造改革 スマ社収益化

- ✓ FIP制度の導入やお客さまニーズを捉えた事業モデルの構築による収益拡大
- ✓ 市場取引、家庭向けエネルギーマネジメント、再エネアグリゲーション等、VPP事業の幅を拡大
- ✓ グループ各社のノウハウを活用した法人向けオンサイト・オフサイトPPA拡大
- ✓ 体制強化を通じた家庭向け太陽光・蓄電池サービスの拡大
- ✓ 東北エリアでの風力導入拡大を見据えたメンテナンス事業等の展開

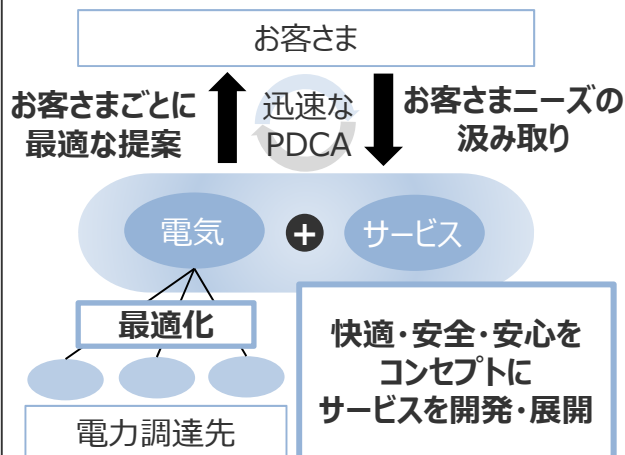


仙台空港でのカーポート型太陽光発電所上空イメージ



利益創出イメージ

電気とサービスのセットによる収益性向上



利益創出のポイント

- 最適な電力調達先の確保
- お客様ニーズを起点としながら、グループの強みを活かしたサービス開発
- お客様に合わせて最適な電気・サービスのメニューを提案できる販売力の強化

2023年度中期計画における主な取り組み

事業環境等を踏まえた料金メニュー・サービス導入

構造改革

スマ社収益化

→P9

需給管理と電力調達の最適化

構造改革

- ✓ 市場動向・需要動向を的確に捉え、相対取引・市場取引等を組み合わせた最適な電源の確保

付加価値サービスの拡充とグループサービスの一体提案

スマ社収益化

- ✓ 東北電力グループ各社において、お客様のニーズやお困り事等を起点とした商品・サービスを開発を強化 →P19・20
- ✓ カーボンニュートラルのニーズを捉えた再エネ電気・サービスのご提案
- ✓ 空き家管理サービス等の提供エリア拡大や周辺ビジネス領域の開拓
- ✓ 家庭用では、サービスご提案の入り口となる「よりそうeねっと」会員獲得と、ライフスタイルのサポートにつながる自由料金プランのご提案を強化
- ✓ お客様のライフスタイルや事業活動を踏まえた、電気料金と各種サービスを組み合わせたワンストップでのご提案の強化（お客様に応じたデジタル／リアルのマーケティング）
- ✓ カーボンニュートラルのニーズの高まりを捉えたガス販売の推進

よりそうeねっと
(会員制Webサービス)

安全・安心な暮らしをご提案

すまい安心サポート




電気設備・水回りのトラブルサポート

空き家管理サービス



空き家の点検と点検結果のご報告

くらしのシンプル保険



お住まいの種類に応じシンプルな保険プランをご用意

くらしのシンプル保険 自転車プラン




自転車事故など日常生活の家族補償

子ども見守りサービス




通学路上の見守りポイント（専用基地局）が子どもの位置情報を受信し、保護者のスマホアプリで確認

カギ・窓ガラス・建具トラブルサポート



カギの紛失・窓ガラスのヒビ・ドアの不具合等のトラブルサポート

トキメクくらしの家計ご相談サービス



家計や将来のお金の悩みをファイナンシャルプランナーに無料で相談

クラフトビールのお届け



東北・新潟を中心とするブルーワリーから厳選したクラフトビールをお届け

CAMP FRONTIER




キャンプ体験 & 用品レンタルサービス

くらしのトキメキをご提案



このほか、アクアクララ（水宅配サービス）あり

このほか、生活家電・美容家電のサブスクサービス、カーリース、コーヒー定期便、絵本定期購入、子供服買取・販売、宅配収納等のサービスあり



でんきにもっと、トキメキを。




東北緑化環境保全株式会社
環境の未来に貢献する総合コンサルタント
人と植物、動物等の自然が共生する環境づくりを確かな技術でご提案



東北送配電サービス株式会社
電柱設置型防犯カメラ「より、そう、カメラ。」
取り付けから各種申請、設置後の保守管理までワンストップの防犯カメラサービス


東日本興業株式会社 IoTやAIを活用した、便利で働きやすく、環境にもやさしい空間をご提供
不動産再開発




東北エネルギーサービス株式会社
PV-PPAサービス
お客様の初期投資がない第三者所有（TPO）モデルでの再生電気のご提供


株式会社 東北開発コンサルタント
ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）計画に当たってのモデル作成、最適設備等のご提案
ZEB設計・省エネコンサル



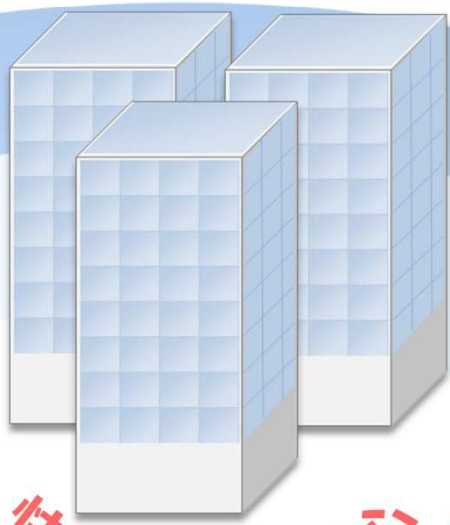
通研電気工業株式会社
制御システム向けセキュリティリスク分析サービス
制御システムを対象に、潜在リスクの可視化と対策の提案を行い、セキュリティ対策導入をサポート
Tsukunセキュリティリスク分析



株式会社 トークネット
法人向けデジタルプラットフォーム
企業・官公庁・教育研究機関等での「困りごと」と「アイデア」「ソリューション」をデジタル空間でマッチング
よりそう 東北コネクト



トインクス
ITで、感動を、ともに。株式会社トインクス
緊急情報等の一斉通知サービス
緊急性の高い災害情報や行政サービス情報等をインターネットに接続されているパソコンへテロップとして一斉通知
テロップ速報
by CLOUD

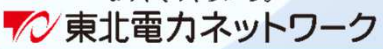


快適・安全・安心




株式会社ユアテック
再生可能エネルギー関連工事
風力・太陽光等の再生エネルギー発電設備の設計・施工から保守・メンテナンスなどに対応
(八峰風力発電所)
ZEB化提案・導入工事
脱炭素社会実現に向けたZEB化施設のご提案・施工
BCP対策設備工事
停電に備えた非常用発電設備導入や電源自立型空調機の導入ご提案
設備リニューアル工事
コスト・品質の両面から最適な設備更新をサポート、診断から施工管理まで一貫してご提供
高効率熱源設備への更新
高効率空冷ヒートポンプエアコンへの更新

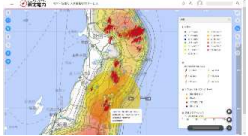


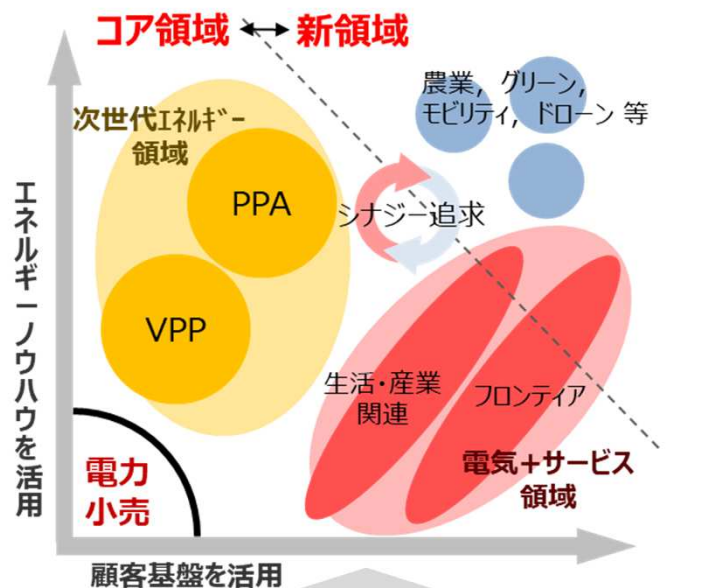
より、そう、ちから。
自動検針サービス
電力スマートメーター通信ネットワークを活用して、水道・ガスメーターの検針値等のデータを安全・確実にお届け
安定 確かな通信品質
安心 高度なセキュリティ
安価 インフラ資産を効率活用



より、そう、ちから。
落雷・気象リスク情報提供サービス
落雷・発雷の状況・予測が画像で確認できるとともに、お客さまが設定した地点の状況をメールで通知



- スマート社会実現事業は、当社グループが強みを持つ**次世代エネルギーサービス領域、電気＋サービス領域をコアに事業基盤の構築**を進めているが、**事業領域拡大に向け、新たな領域での種蒔きも進める**。
- コア領域との掛け算を意識して、事業領域を拡大させながら、グループが保有する様々なサービスを組み合わせることにより、カーボンニュートラルへの対応や防災、エネルギー地産地消など、**地域課題の解決にもつながるご提案を一体的に行い、東北電力グループならではの価値をお届けする**。



事業インキュベーション基盤
 ・出資やM&A ・アライアンス ・ビジネスコンテスト等

- | | |
|----------|--|
| 次世代エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> 強みを活かせる領域に注力 VPP・PPA等を中心にサービスを組み合わせ提供 |
| 電気＋サービス | <ul style="list-style-type: none"> 「駆付け」や「保険」等を中心にラインナップを拡充 本体とフロンティアとの一体販売を推進 |
| 新領域 | <ul style="list-style-type: none"> 当社の強みをより意識した事業開発を推進 NFT等の新たな取り組みにも挑戦 |

コア領域
 当面注力
 グループの強みを活用できる分野をコア領域としてサービスを早期に具現化し、事業基盤を固める

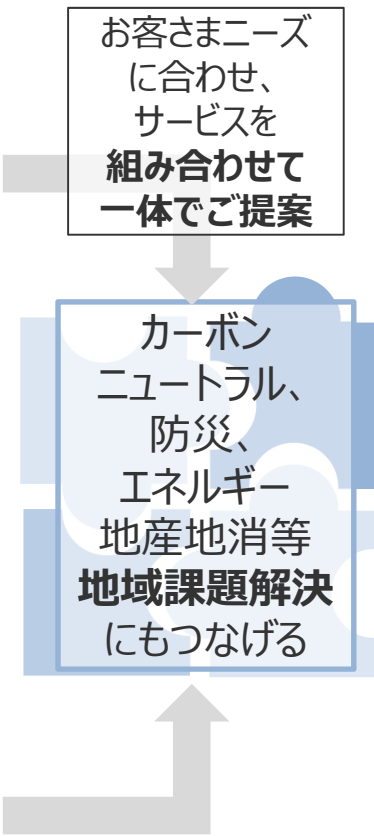
次世代エネルギーサービス領域
 PPA、VPP・アグリゲーションサービス等
 →P9・17

電気＋サービス領域
 電気とセットとなる各種サービス
 →P9・18～20

新領域
 中長期目線
 コア領域との掛け算を意識し、事業領域拡大の種蒔きを進める（将来の事業の柱としての規模が期待できる分野〔農業・不動産等〕の知見獲得・事業化を継続）

当社の強み × **高付加価値**

<ul style="list-style-type: none"> これまで以上に強みを意識した商材開発 自社設備・エネルギーノウハウと新領域の掛け算（エネルギー×スマート農業等） 	<ul style="list-style-type: none"> 商品の市場性やブランド化等を活かした他社にない商品群に注目 お客さまニーズを踏まえ、売り方を意識した開発
---	---



- 東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”の下、2023年度中計期間においても、「**再エネと原子力の最大限活用**」「**火力の脱炭素化**」「**電化とスマート社会の実現**」の3つの観点から取り組みを継続する。
- 火力の脱炭素実証等、**多様なパートナーとの連携を積極的に進める。**

再エネと原子力の最大限活用

再エネ

- ・ 200万kWの目標達成に向けた地域と共生する新規開発
- ・ 既存発電設備のパフォーマンス向上

原子力

- ・ 女川2号機の再稼働と再稼働後の安定運転
- ・ 東通1号機・女川3号機の再稼働に向けた対応

送配電

- ・ 再エネ導入拡大に向けた系統整備・運用の高度化

火力の脱炭素化

水素
アンモニア

- ・ 新潟火力発電所における水素混焼実証に向けた対応
- ・ 水素・アンモニアの導入に向けた協業検討

ブラック
ペレット

- ・ 能代火力発電所におけるブラックペレット混焼に向けた検討・実証
- ・ バイオマス原料栽培試験、ブラックペレット化の検討

電化とスマート社会の実現

- ・ 再エネアグリゲーション等、VPP事業の拡大
- ・ 法人向けオンサイト・オフサイトPPAや家庭向け太陽光・蓄電池サービス拡大
- ・ スマートライフ電化や省エネメニュー、エネルギーソリューション等の提案強化
- ・ 「脱炭素」のニーズを捉えた再エネ電気・サービスの提案

グリーン／トランジションファイナンスも活用した資金調達



2050年
カーボンニュートラル

2030年
CO2半減



新潟火力発電所における水素混焼実証に向けた対応



能代火力発電所におけるブラックペレット混焼に向けた検討・実証

E

循環型社会形成に向けた取り組み

- ✓ 産業廃棄物の適正管理・処理、3R活動の継続
- ✓ 脱炭素化に伴い需要が増える製品（太陽光パネル等）の資源循環推進

S

事業戦略と人財戦略の連動性を意識した新たな価値を創造できる人財の強化

- ✓ 人財ポートフォリオ上必要とされるデジタル人財育成の実施
- ✓ 学習コンテンツ拡充によるスキル習得・リスティング機会の充実
- ✓ 企業グループ合同での教育によるグループ全体で不足するスキルの底上げ



AIを活用した教育プラットフォーム（T-next）

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）

- ✓ DE&Iの一環としての女性社員の声に着目した施策の実施

女性活躍推進に係る定量目標

- ◆2025年3月末迄：
女性管理職数を2019年度期首比で**2.0倍**以上
- ◆2035年度末迄：
管理職に占める女性の割合を**5.0%**

女性社員の声に着目した施策の実施

- 女性のネットワーク形成
- 上司・職場の意識改革

生物多様性の保全

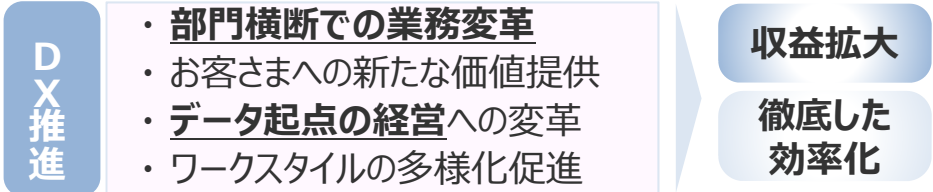
- ✓ 事業活動における環境保全・希少種保護の継続による、生物多様性に与える影響の最小化



仙台火力発電所 構内貯水池周辺のビオトープ

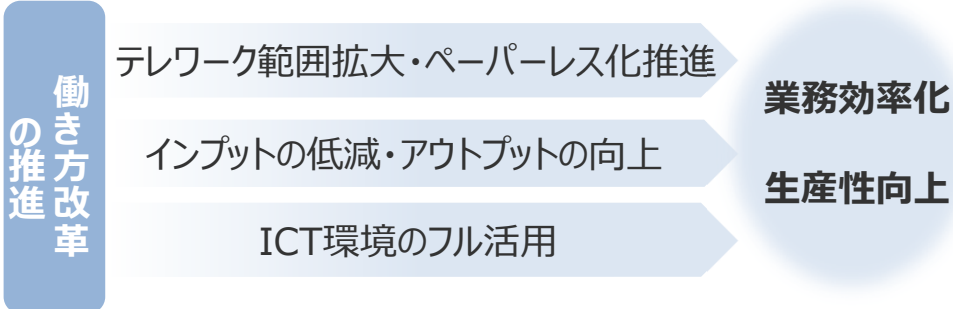
「よりそうnext」実現に向けた「全社DX推進」の強化

- ✓ 全社DX推進を強化し、部門横断での業務変革や新たな事業モデル創出を加速
- ✓ データに基づく意思決定・判断実施に向けたデータ活用の拡大とデータマネジメントの実施



と働きがいを実感できる職場づくりの推進

- ✓ 働き方改革の推進による業務効率化および生産性向上



S

全ての作業関係者が一体となった安全確保の徹底

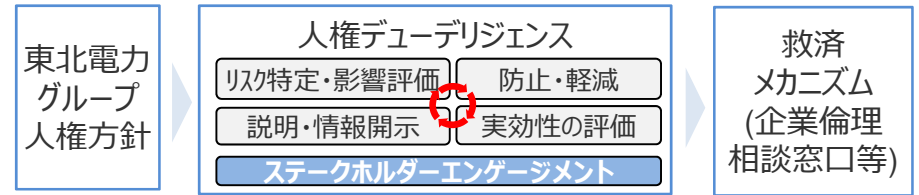
- ✓ 東北電力グループが目指す安全最優先の企業文化の構築に向け、一人ひとりが「東北電力グループ安全・保安方針」に基づいた行動を実践
- ✓ 死亡・重大災害撲滅に向け、当社グループならびに請負工事会社等全ての作業関係者が一体となり、創意工夫を凝らし安全活動を推進



安全パトロールの実施

ステークホルダーの人権尊重に向けた体制整備

- ✓ ステークホルダーの人権尊重に対する責任を果たすために、グループ人権方針の下、人権デュー・デリジエンスの展開や救済メカニズムを適切に運用



企業倫理・法令遵守の徹底

- ✓ 「東北電力グループ行動指針」を踏まえ、社会活動を支えるエネルギーをお届けする事業者として相応しい行動を、グループの一人ひとりの社員が業務・日常生活を問わず実践

- ✓ 東北電力グループ企業各社において、公正で自由な競争の確保および健全な事業発達に向けて電気事業法・独占禁止法をはじめとする関係法令の遵守を改めて徹底

→P25

G

事業環境変化を踏まえたリスク管理

- ✓ 「統合リスク管理方針」・「統合リスクマネジメント会議」の下、リスクの認識、分析・評価、対応策の検討・実施によるリスク管理活動を展開
- ✓ 燃料価格の高騰や自然災害頻発等の顕在化したリスクには、リスクの特性に応じて各部門や委員会と連携して対応



健全で透明性のある企業経営の推進

- ✓ 社会要請や事業環境等を踏まえた実効性のあるコーポレートガバナンス体制の維持・充実
- ✓ 人的資本等のESG情報開示の充実化による、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションの展開

新電力等のお客さま情報の取り扱いに係る調査結果と再発防止に向けた取り組み

- 本年1月、東北電力従業員が、東北電力ネットワークが管理する新電力のお客さま情報を閲覧したことが判明し、電力・ガス取引監視等委員会ならびに個人情報保護委員会から報告徴収を受領するとともに、同2月には、経済産業省が保有するシステムにおいて、東北電力ネットワークに配布されたIDおよびパスワードを当社従業員が利用したことが判明し、同省から報告徴収を受領いたしました。
- 東北電力・東北電力ネットワークでは、このたびの事案を電気事業制度の根幹を揺るがすものと重く受け止めており、改めて深くお詫び申し上げます。立案した再発防止策の確実な実行・定着化に取り組むとともに、従業員一人ひとりの意識・行動を変革の上、お客さま・地域のみなさまからの信頼の回復に努めてまいります。

事案の概要

事案①

(新電力等お客さま情報の閲覧)

・業務端末の誤配置・誤設定等により、東北電力ネットワークが管理する新電力顧客に係る非公開情報を東北電力従業員が閲覧した。

事案②

(NW管理システムの閲覧)

・経済産業省が、東北電力ネットワークに付与したID等を利用し、東北電力従業員3名が同省のシステムアクセスし非公開情報を閲覧した。

発生原因の分析

ハード面

- ・2社間の業務端末の誤配置、端末利用ルールの不足
- ・2社間の業務端末の誤設定

ソフト面

- ・コンプライアンス意識の欠如、知識の不足
- ・コンプライアンスに係るコミュニケーション不足

再発防止策の実行・チェック体制

ハード面

- 速やかに着手
・IDによる利用認証方式へ変更
- 最終形
・別々のシステムを保有・管理（物理分割）

ソフト面

- 意識改革
・グループ行動指針の改正
・企業倫理、法令遵守教育の充実

体制面

モニタリング・チェック機能

- 客観性
・役員への事務委嘱により関与を明確化
・モニタリング機能を担う体制を構築
・内部監査機能の強化
・再発防止策の実行体制を構築
・第三者の視点によるチェック体制を構築

※ 営業活動への利用はないこと、個人情報の外部流出はないことを確認。

事案や再発防止策の詳細等については、当社および東北電力ネットワークのホームページをご参照ください。

(東北電力)

- ・[「新電力等のお客さま情報の取り扱いに係る調査結果の報告について\(電力・ガス取引監視等委員会および個人情報保護委員会からの報告徴収への報告\)」](#)(2023年2月28日)
- ・[「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第52条第1項に基づく報告徴収への報告について」](#)(2023年2月24日)
- ・[「新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに係る再発防止体制の強化について」](#)(2023年3月20日)

(東北電力ネットワーク)

- ・[「小売顧客情報の取り扱いに係る自主点検結果の報告について」](#)(2023年2月28日)
- ・[「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく経済産業省への追加の報告について」](#)(2023年2月24日)
- ・[「経済産業省からの中立性・信頼性確保のための対策に係る指示文書に対する報告について」](#)(2023年3月17日)



より、そう、ちから。

東北電力グループ